

6月27日 農林水産委員会報告

Q1「あいち食育プラン2025」の今後の展開について

A.野菜摂取量は国平均量を上回る増加傾向にあり、目標達成に向けて今後も取り組む。

Q2「あいちイノベーションプロジェクト」と国の政策との違いについて

A.県事業は鶴舞に整備をしている「ステーションA i」と関連して行う事業である。

Q3県の取り組むスマート農業プロジェクトについて

A.キュウリ栽培やスプレーギク栽培で実証栽培を行っている。

Q4林地開発行為の瀬戸市上半田川町他の太陽光発電事業工事について

A.この事業地での土砂流出問題について、県下7か所の農林水産事務所で共通認識事項として今後にかす。

以上、農林水産委員会にて質問を行いました。

令和5年度 あいち民主県議団議会役員等

Table with 5 columns: Department, Position, Name, Name, Name. Rows include 常任委員会 (総務企画, 県民環境, etc.), 特別委員会 (デジタル化・地方創生調査, etc.), 一部事務組合 (競馬, 競輪, etc.), 政治倫理審査会, 審議会 (屋外広告物, 都市計画).

長江正成 県政レポート



夏 2023 月号 愛知県6月定例議会特集 (編集発行) 県議会議員 長江正成事務所 7489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣) TEL(0561)85-5195 FAX(0561)82-1375 E-mail:masanari@nagae.info URL:https://www.nagae.info

会派名を「あいち民主」に変更し 何がなんでも！前進と連携

新政あいち県議団は、今回の統一地方選挙で、団そして地域政党である新政あいちの活動が県民に浸透していなかったことなどの要因により議席を減らしました。この敗北を受けて、大きな危機感を抱き、団の今後を議論した結果、政策実現のため、団を存続したほうがよいとの意見が多かったことから、まず分かりにくいと言われていた団の名称を「あいち民主」に変更して、新体制で出発することにしました。

5月22日に召集された臨時議会では、物価高騰

等に対応する補正予算、約178億と同時に今年度の県議会議員、各委員会の構成などの議会人事を決議しました。

また、6月19日から7月6日の日程で6月定例議会が開会され、出産・子育て支援の取組を強化し、少子化対策をさらに推進することに加え、知的障害特別支援学校の教室不足を解消。また、6月2日の台風被害への対応などの補正予算約74億円ほか、可決されました。



愛知県知事 大村秀章 敬 令和5年6月9日 あいち民主県議団 団長 鈴木 純 豪雨による被害への対応について(要望)

講じられるよう要望いたしました。

◀要望書

豪雨による被害への対応を 知事に要望！

6月2日、台風2号や前線の影響により、本県では東三河地域を中心に記録的な豪雨となった。道路の冠水や川の越水、土砂崩れなどにより人命が失われるとともに、複数の家屋で浸水被害が発生したほか、農作物や農業用施設、旅館をはじめとした事業者の施設・設備にも甚大な被害が発生したことを受けて、愛知県に対して被害の全容を早急に把握するとともに、下記事項について、措置を講じられるよう要望いたしました。

県政 TOPICS

あいち民主県議団 政策推進議員連盟を充実！

これまで私たち県議団では7つの政策推進議員連盟(議連)①観光・地域振興、②多文化共生、③健康と食、④中小企業振興、⑤介護、⑥私学振興・子育て支援、⑦子ども・若者議連があり、政策実現に向けて取組んできました。今回、新たに「農業」「モビリティ・安心安全」「GX政策推進」を加え、今まで以上に調査研究をおこない政策実現に向け、皆様の声を伺いながら取組んでまいります。



あいち民主県議団

代表質問から

(6月21日 本会議)

総務会長 鳴海 やすひろ

(中村区、3期)

① 5類感染症への移行後の 新型コロナウイルス感染症 対策について

知事 新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したがウイルス自体が消滅したわけではなく、今後も県民に寄り添い、とりわけ重症化リスクの高い高齢者・高齢施設入所者の方々の生命と健康を守るために今後どのような取り組みでいくのか質問した。知事からは高齢者施設等の職員への定期的なスクリーニング検査を継続し施設内で新規陽性者が発生した際はPCR検査を速やかに実施できる体制を維持し、入院者に対して緊急の往診・訪問看護を行う医療機関を支援し、自宅で療養中の高齢者や障害のある方への新型コロナウイルスワクチンの巡回接種を行う医療機関に対する県独自の支援策も来年3月末まで引き続き実施すると答弁した。

② アジア競技大会・ アジアパラ競技大会について

知事 開催まで3年余りとなり大会への関心と期待が高まっている一方、人気種目である競泳や飛込み競技が東京での開催となり、選手村についても名古屋競馬場跡地の利用

からホテル等の宿泊施設を活用するなど大きな方針転換がなされ、大会成功に向けて課題は山積している。また、県内宿泊施設のバリアフリー化等のユニバーサルデザイン

の推進は大変重要であり今後の取組を質した。知事はユニバーサルデザインの推進は参加するアスリートが最高のパフォーマンスを発揮するともに年齢や性別、障害の有無などに関わらず全ての方がスムーズに観戦できる環境を整えるための不可欠な要素であり整備基準を定めるアクセシビリティガイドラインを今年中にとりまとめるための検討会を設置しハード・ソフト両面で誰もが快適に大会を楽しめる環境づくりを進めると答えた。

③ 名鉄名古屋駅地区の 再開発について

知事 リニア開業を見据えて愛知の顔ともなりえる名鉄名古屋駅地区再開発に対して県としてどのような支援を行っていくのか質問した。再開発事業は開業して以来のまさに100年に一度の大事業であり本県の更なる発展に大きく寄与する極めて重要な事業であり、名鉄、名古屋市などの関係者と緊密な連携を図り国の補助制度適用の働き方を含めた資金面での支援など最大限のバックアップをしていくと知事が答えた。

④ 特殊詐欺や侵入盗対策 について

警察本部長 減少傾向にあった刑法犯認知件数が13年ぶりに増加に転じた。中でも特殊詐欺や侵入盗といった犯罪の増加が際立っている。こうした情勢を踏まえ未然防止や犯人の検挙についてどのように対策を進めるのか質問した。警察本部長からは特殊詐欺の特徴として被害者の約8割が高齢者で被害の多くが固定電話への着信が契機となっており、犯人と直接会話することを避けるため被害防止機能付き電話機の普及等に取り組んでいる。また、侵入盗については出店荒らし被害の増加が著しく店舗では現金を保管しないことや防犯性能の高い金庫、トライアルカメラの活用を通じて犯罪のおきにくい社会づくりを推進し県民の体感治安を悪化させる犯罪に対して県警察の総力を挙げた取り組みを推進すると答弁があった。

⑤ 中高生の英語力向上 について

教育長 文部科学省が行った「英語教育実施状況調査」の結果によると本県は中学3年生でワースト3位、高校3年生で全国40位と都道府県順位が低かった。現在のグローバル社会において将来活躍で

きる人材を育成するためにも世界共通語である英語力を高めることが不可欠であり教育長に対し、教員の更なるサポートも含め今後の取組を質問した。教育長からは今回の調査結果を重く受け止めており、今後は英語に親しみやすく学び、スピーキングやライティングのテストをこまめに行いながら小中高生が二日間の英語漬けの共同生活を送るイングリッシュキャンプや県立大学のネイティブ教員による授業体験などを行い愛知の子供たちの英語力向上にむけしっかりと取り組むとの答弁があった。

● その他の質問項目

- ・ 中小企業の人材確保支援
- ・ ラーケーションについて
- ・ 本県行政におけるDXの推進について
- ・ 航空宇宙産業への支援について
- ・ 愛知県産木材の活用
- ・ 方策について
- ・ がん対策について
- ・ 少子化対策について
- ・ ジブリパークを
- ・ 活用した周遊観光
- ・ について



本会議の録画視聴はこちら

愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

あいち民主県議団

一般質問から

(6月22日・23日 本会議)

県営住宅の「単身学生入居」の検討について

高橋正子議員(一宮市、6期)は、入居者の高齢化により、自治会運営の滞りが課題となっている県営住宅で今、自治会活動に参加してもらうことを条件に、大学生には格安家賃で入居してもらい、自治会活動を手伝ってもらおう取組が全国で広まっている。そこで本県でも、自治会活動の担い手を確保するためにも、

スタートアップの海外展開支援について

黒田太郎議員(千種区、3期)は、スタートアップ企業がより大きく成長していくためには、その業態によつては海外展開が重要になると考えられる。これまで構築してきた海外のスタートアップ支援機関などとの連携を活かし、本県スタートアップの海外展開支援をどのように実施していくのか尋ねた。

来年度から警察手数料がキャッシュレスで！

森井元志議員(守山区、5期)は、低年齢化が懸念される「ギャンブル依存症の予防教育」について県は、教員の依存症に関する知識の向上、大学での新入生ガイダンスでの啓蒙など、予防教育の充実に取り組みしていく考えを示しました。また、全国最下位グループにある「あいちの子供たちの体力、運動能力、運動習慣の向

県の人材戦略とエネルギー戦略について

山口 健議員(岡崎市及び額田郡、1期)は、愛知県が誇る産業が直面している人材不足とエネルギー費高騰といった課題に対して、具体策の提示を交え質問。人材確保では、他の都道府県からの転入促進や、物流ドライバー不足に対する女性活躍の促進に加え、国の外国人技能実習制度見直しを見据え、外国人材から選ば

れる愛知の取り組みを提言。労働局長は、外国人が安心して働ける適正な労働環境を整えることは、人手不足への対応や生産性向上が急務の中小企業等にとって重要、と回答。エネルギー費高騰対策については、省エネ設備への更新や再エネ設備の導入の補助制度を継続する旨の答弁があった。